

北星学園大学 研究活動における不正防止規程

第1章 本 則

〔目 的〕

第1条 この規程は、北星学園大学・北星学園大学短期大学部（以下「本学」という。）における研究活動での不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応について必要な事項を定める。

〔定 義〕

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

1 研究活動上の不正行為

ア 故意または研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、捏造、改ざん、盗用、二重投稿または不適切なオーサiership

- ・ 捏造とは存在しないデータ、研究結果等を作成すること
- ・ 改ざんとは研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること
- ・ 盗用とは他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文または用語を当該研究者の了解または適切な表示なく流用すること
- ・ 二重投稿とは他の学術誌等に既発表または投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること
- ・ 不適切なオーサiershipとは論文著作者が適正に公表されないこと

イ 本学の研究費ならびに、国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関から交付される研究費で本学の責任において管理すべきもの（以下「研究費等」という。）を、当規程を含む本学諸規程及び関連法令等に反して使用すること

ウ ア、イ以外の研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいもの

2 研究者等

本学に雇用されて研究活動に従事している者及び本学の施設や設備を利用して研究に携わる全ての者

〔研究者等の責務〕

第3条 研究者等は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならず、また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。

Ⅱ 研究者等は、研究倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修等を受講しなければならない。

Ⅲ 研究者等は、研究費の適正な執行について書面をもって誓約しなければならない。

Ⅳ 研究者等は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を原則として10年間、適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

〔最高管理責任者〕

第4条 学長は、最高管理責任者として不正行為の防止等に関し、本学全体を統括する権限と責任を有

する者として、公正な研究活動を推進するために適切な措置を講じる。

〔統括管理責任者〕

第5条 副学長は、統括管理責任者として最高管理責任者を補佐し、本学における不正行為の防止等に関する責任者として、公正な研究活動を推進するために適切な措置を講じる。

〔事務〕

第6条 この規程に関する事務は、研究支援課が取り扱う。

第2章 相談・告発の受付

〔相談・告発窓口〕

第7条 第8条から第9条の告発または相談への迅速かつ適切な対応を行うため、研究支援課及び総務課が受付窓口となる。

II 告発または告発の相談の受付に当たっては、告発窓口の職員は、告発者の秘密の遵守その他告発者の保護を徹底しなければならない。

III 告発窓口の職員は、告発を受け付けるに際し、面談による場合は個室にて実施し、書面、ファクシミリ、電子メール、電話等による場合はその内容を他の者が同時及び事後に見聞できないような措置を講ずるなど、適切な方法で実施しなければならない。

IV 前2項の規定は、第9条の告発の相談についても準用する。

〔告発の受付体制〕

第8条 研究活動上の不正行為が存在すると疑う者は、書面、ファクシミリ、電子メール、電話または面談により、告発窓口に対して告発を行うことができる。

II 告発は、原則として、顕名により、研究活動上の不正行為を行ったとする研究者または研究グループ等の氏名または名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする科学的な合理性のある理由が示されていなければならない。

III 窓口の責任者は、匿名による告発について、必要と認める場合には、最高管理責任者と協議の上、これを受け付けることができる。

IV 告発窓口は、告発を受け付けたときは、速やかに、最高管理責任者に報告する。最高管理責任者は、当該告発に関係する学部長に、その内容を通知する。

V 告発窓口は、告発が郵便による場合など、当該告発が受け付けられたかどうかについて告発者が知り得ない場合には、告発が匿名による場合を除き、告発者に受け付けた旨を通知する。

VI 新聞等の報道機関、研究者コミュニティまたはインターネット等により、不正行為の疑いが指摘された場合（研究活動上の不正行為を行ったとする研究者または研究グループ等の氏名または名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されている場合に限る。）は、これを匿名の告発に準じて取り扱うことができる。

〔告発の相談〕

第9条 研究活動上の不正行為が存在するまたはこれから行われようとしていることを知った者で、告発の是非や手続について疑問がある者は、告発窓口に対して相談をすることができる。

II 告発の意思を明示しない相談があったときは、告発窓口は、その内容を確認して相当の理由があると認めるときは、相談者に対して告発の意思の有無を確認する。

III 相談の内容が、研究活動上の不正行為がこれから行われようとしている、または研究活動上の不正行為を求められている等であるときは、相談窓口は、最高管理責任者に報告する。

IV 前項の報告があったときは、最高管理責任者は、その内容を確認し、相当の理由があると認めるときは、その報告内容に係る者に対して警告を行う。

[悪意に基づく告発]

第 10 条 何人も、悪意に基づく告発を行ってはならない。本規程において、悪意に基づく告発とは、被告発者を陥れるためまたは被告発者の研究を妨害するため等、専ら被告発者に何らかの不利益を与えることまたは被告発者が所属する組織等に不利益を与えることを目的とする告発をいう。

第 3 章 調 査

[予備調査の実施]

第 11 条 第 8 条に基づく告発があった場合または本学がその他の理由により予備調査が必要であると認められた場合は、最高管理責任者は予備調査委員会を設置し、予備調査委員会は速やかに予備調査を実施しなければならない。

II 予備調査委員会は、3名の委員によって構成するものとし、最高管理責任者が指名する。

III 予備調査委員会は、必要に応じて、予備調査の対象者に対して関係資料その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求めまたは関係者のヒアリングを行うことができる。

IV 予備調査委員会は、本調査の証拠となり得る関係書類、研究ノート、実験資料等を保全する措置をとることができる。

[予備調査の方法]

第 12 条 予備調査委員会は、告発された行為が行われた可能性、告発の際に示された科学的理由の合理性、告発内容の本調査における調査可能性、その他必要と認める事項について、予備調査を行う。

II 告発がなされる前に取り下げられた論文等に対してなされた告発についての予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。

[本調査の決定等]

第 13 条 予備調査委員会は、告発を受け付けた日または予備調査の指示を受けた日から起算して30日以内に、予備調査結果を最高管理責任者に報告する。

II 最高管理責任者は、予備調査結果を踏まえ、速やかに、本調査を行うか否かを決定する。

III 最高管理責任者は、調査を行うことを決定した場合、告発者および被告発者に対し、調査を行う旨を通知し、調査への協力を求め、当該事案に係る研究費等の配分機関及び関係省庁に、調査を行う旨を通知する。

IV 調査を行わないことを決定した場合、告発者に対し、調査を行わない旨およびその理由を通知する。

V 配分機関及び関係省庁等から資料提出等の求めがある場合、応じるものとする。

[調査委員会の設置]

第 14 条 最高管理責任者は、調査の実施を決定した場合、全学危機管理委員会に調査委員会の設置及び調査委員会の委員の指名を命じなければならない

II 調査委員会の委員は告発者及び被告発者と直接の利害関係を有しない者とし、かつ、その半数以上は本学に属さない外部有識者でなければならない。

III 調査委員会の委員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 統括管理責任者 1 名

(2)最高管理責任者が全学危機管理委員会の議を経て指名した有識者 若干名

(3)最高管理責任者が全学危機管理委員会の議を経て指名した法律の知識を有する外部有識者
(弁護士を含む) 若干名

IV 調査委員長は統括管理責任者とする。

〔調査委員の通知〕

第 15 条 全学危機管理委員会は、調査委員会を設置したときは、調査委員会委員の氏名及び所属を告発者及び被告発者に通知する。

II 前項の通知を受けた告発者または被告発者は、当該通知を受けた日から起算して7日以内に、書面により、全学危機管理委員会に対して調査委員会委員の選任に関する異議を申し立てることができる。

III 全学危機管理委員会は、前項の異議申立てがあった場合は、当該異議申立ての内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る調査委員会委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。

〔調査の実施〕

第 16 条 調査委員会は、調査の実施の決定があった日から起算して30日以内に、調査を開始する。

II 調査委員会は、告発において指摘された当該研究に係る論文、実験・観察ノート、生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により、調査を行う。

III 調査委員会は、被告発者による弁明の機会を設けなければならない。

IV 調査委員会は、被告発者に対し、再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。また、被告発者から再実験等の申し出があり、調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会等を保障する。

V 告発者、被告発者及びその他当該告発に係る事案に係る者は、調査が円滑に実施できるよう積極的に協力し、真実を忠実に述べるなど、調査委員会の調査に誠実に協力しなければならない。

〔調査の対象〕

第 17 条 調査の対象は、告発された事案に係る研究活動の他、調査委員会の判断により、調査に関連した被告発者の他の研究を含めることができる。

〔証拠の保全〕

第 18 条 調査委員会は、調査を実施するに当たって、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとる。

II 告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本学でないときは、調査委員会は、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるよう、当該研究機関に依頼する。

III 調査委員会は、前2項の措置に必要な場合を除き、被告発者の研究活動を制限してはならない。

〔調査の中間報告〕

第 19 条 調査委員会は、調査の終了前であっても、告発された事案に係る研究活動の予算の配分または措置をした配分機関等の求めに応じ、調査の中間報告を当該資金配分機関等に提出する。

〔調査における研究または技術上の情報の保護〕

第 20 条 調査委員会は、調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究または技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮する。

〔不正行為の疑惑への説明責任〕

第 21 条 調査委員会の調査において、被告発者が告発された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法及び手続にのっとり行われたこと、並びに論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

II 前項の場合において、再実験等を必要とするときは、第 16 条第 4 項の定める保障を与えなければならない。

第 4 章 認 定

〔認定の手続〕

第 22 条 調査委員会は、調査を開始した日から起算して 150 日以内に調査した内容をまとめ、不正行為が行われたか否か、不正行為と認定された場合はその内容及び悪質性、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正行為と認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割、その他必要な事項を認定する。なお、調査中であっても、不正行為が一部でも確認された場合には、速やかにこれを認定する。

II 前項に掲げる期間につき、150 日以内に認定を行うことができない合理的な理由がある場合は、その理由及び認定の予定日を付して最高管理責任者に申し出て、その承認を得る。

III 調査委員会は、不正行為が行われなかったと認定される場合において、調査を通じて告発が悪意に基づくものであると判断したときは、併せて、その旨の認定を行う。

IV 前項の認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。

V 調査委員会は、本条第 1 項及び第 3 項に定める認定が終了したときは、直ちに、最高管理責任者に報告しなければならない。

〔認定の方法〕

第 23 条 調査委員会は、告発者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行う。

II 調査委員会は、被告発者による自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。

III 調査委員会は、被告発者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と認定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存在等、本来存在すべき基本的な要素が不足していることにより、被告発者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。

〔調査結果の通知及び報告〕

第 24 条 最高管理責任者は、第 22 条第 5 項による調査委員会の報告を受けた後速やかに、調査結果（認定を含む）を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。

II 最高管理責任者は、前項の通知に加えて、調査結果を当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告する。

〔不服申立て〕

第 25 条 研究活動上の不正行為が行われたものと認定された被告発者は、通知を受けた日から起算して 14 日以内に、最高管理責任者に対して不服申立てをすることができる。ただし、その期間

内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

- II 告発が悪意に基づくものと認定された告発者（被告発者の不服申立ての審議の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。）は、その認定について、前項の例により、不服申立てをすることができる。
- III 不服申立ての審査（当該事案の再調査の可否及び再調査の実施を含む）は、調査委員会が行う。最高管理責任者は、新たに専門性を要する判断が必要となると考える場合は、調査委員の交代若しくは追加、または調査委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。ただし、調査委員会の構成の変更等を行う相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
- IV 前項に定める新たな調査委員は、第 14 条第 2 項及び第 3 項に準じて指名する。
- V 調査委員会は、当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと調査委員会が判断した場合は、以後の不服申立てを受け付けないことを併せて通知する。
- VI 調査委員会は、不服申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに、最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は、不服申立人に対し、その決定を通知する。
- VII 最高管理責任者は、被告発者から不服申立てがあったときは告発者に対して通知し、告発者から不服申立てがあったときは被告発者に対して通知するものとする。また、その事案に係る資金配分機関及び関係省庁に通知する。不服申し立ての却下または再調査開始の決定をしたときも同様とする。

〔再調査〕

- 第 26 条** 前条に基づく不服申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、調査委員会は、不服申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと不服申立人が思料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求める。
- II 前項に定める不服申立人からの協力が得られない場合には、調査委員会は、再調査を行うことなく手続を打ち切ることができる。その場合には、調査委員会は、直ちに最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は、不服申立人に対し、その決定を通知する。
 - III 調査委員会は、再調査を開始した場合には、その開始の日から起算して 50 日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに最高管理責任者に報告する。ただし 50 日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して最高管理責任者に申し出て、その承認を得る。
 - IV 最高管理責任者は、本条第 2 項または第 3 項の報告に基づき、速やかに、再調査手続の結果を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知する。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。また、当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告する。

〔調査結果の公表〕

- 第 27 条** 最高管理責任者は、第 22 条から第 26 条の手続きを経て、研究活動上の不正行為が行われたとの認定がなされた場合には、速やかに、調査結果を公表する。
- II 前項の公表における公表内容は、研究活動上の不正行為に関与した者の氏名・所属、研究活動上の不正行為の内容、本学が公表時までに行った措置の内容、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
 - III 前項の規定にかかわらず、研究活動上の不正行為があったと認定された論文等が、告発がな

される前に取り下げられていたときは、当該不正行為に関与した者の氏名・所属を公表しないことができる。

IV 研究活動上の不正行為が行われなかったとの認定がなされた場合には、調査結果を公表しないことができる。ただし、被告発者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査事案が外部に漏洩していた場合または論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。

V 前項ただし書きの公表における公表内容は、研究活動上の不正行為がなかったこと、論文等に故意または研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、被告発者の氏名・所属、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。

VI 最高管理責任者は、悪意に基づく告発が行われたとの認定がなされた場合には、告発者の氏名・所属、悪意に基づく告発と認定した理由、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を公表する。ただし、告発者が本学以外の機関に所属しているときには、当該所属機関にこれらの内容の通知をもって代える。

第5章 措置・処分

[本調査中における一時的措置]

第28条 最高管理責任者は、本調査を行うことを決定したときから調査委員会の調査結果の報告を受けるまでの間、被告発者に対して告発された研究費の一時的な支出停止等の必要な措置を講じることができる。

II 最高管理責任者は、資金配分機関から、被告発者の該当する研究費の支出停止等を命じられた場合には、それに応じた措置を講じる。

[研究費の使用中止]

第29条 最高管理責任者は、研究活動上の不正行為に関与したと認定された者、研究活動上の不正行為が認定された論文等の内容に重大な責任を負う者として認定された者、及び研究費の全部または一部について使用上の責任を負う者として認定された者（以下「被認定者」という。）に対して、直ちに研究費の使用中止を命ずる。

[論文等の取下げ等の勧告]

第30条 最高管理責任者は、被認定者に対して、研究活動上の不正行為と認定された論文等の取下げ、訂正またはその他の措置を勧告する。

II 被認定者は、前項の勧告を受けた日から起算して14日以内に勧告に応ずるか否かの意思表示を最高管理責任者に行わなければならない。

III 最高管理責任者は、被認定者が第1項の勧告に応じない場合は、その事実を公表する。

[措置の解除等]

第31条 最高管理責任者は、研究活動上の不正行為が行われなかったものと認定された場合は、調査に際してとった研究費の支出停止等の措置を解除するものとする。また、証拠保全の措置については、不服申立てがないまま申立期間が経過した後または不服申立ての審査結果が確定した後、速やかに解除する。

II 最高管理責任者は、研究活動上の不正行為を行わなかったと認定された者の名誉を回復する措置及び不利益が生じないための措置を講じる。

〔懲戒〕

第 32 条 不正行為または悪意にもとづく告発の調査結果が確定した者について、北星学園就業規則に基づき、懲戒を行う場合の手続きに付すものとする。

Ⅱ 不正行為または悪意にもとづく告発の調査結果が確定した者が本大学の学生の場合、北星学園大学学則または北星学園大学短期大学部学則に基づき、懲戒を行う場合の手続きに付すものとする。

Ⅲ 最高管理責任者は、前 2 項の処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その処分の内容等を通知する。

〔法的措置〕

第 33 条 不正行為または悪意にもとづく告発により本法人に損害が生じたときは、損害を賠償させるものとする。

Ⅱ 不正行為または悪意にもとづく告発の調査結果が確定した者に対し、必要に応じて法的措置を講じるものとする。

〔是正措置等〕

第 34 条 最高管理責任者は、調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合には、速やかに是正措置、再発防止措置、その他必要な環境整備措置（以下「是正措置等」という。）を関係する学部長に対し命じなければならない。

Ⅱ 最高管理責任者は、前項に基づいてとった是正措置等の内容を該当する資金配分機関並びに文部科学省及びその他の関係省庁に対して報告する。

第 6 章 秘密保持義務等

〔秘密保護義務〕

第 35 条 この規程に定める業務に携わる全ての者は、業務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。教職員等でなくなった後も、同様とする。

Ⅱ 最高管理責任者またはその他の関係者は、告発者、被告発者、告発内容、調査内容及び調査経過について、調査結果の公表に至るまで、告発者及び被告発者の意に反して外部に漏洩しないよう、これらの秘密の保持を徹底しなければならない。

Ⅲ 最高管理責任者は、当該告発に係る事案が外部に漏洩した場合は、告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず、調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者または被告発者の責に帰すべき事由により漏洩したときは、当該者の了解は不要とする。

Ⅳ 最高管理責任者またはその他の関係者は、告発者、被告発者、調査協力者または関係者に連絡または通知をするときは、告発者、被告発者、調査協力者及び関係者等の人権、名誉及びプライバシー等を侵害することのないように、配慮しなければならない。

〔告発者の保護〕

第 36 条 学部長は、告発したことを理由とする当該告発者の職場環境の悪化や差別待遇が起きないようにするために、適切な措置を講じなければならない。

Ⅱ 本学に所属する全ての者は、告発したことを理由として、当該告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

Ⅲ 最高管理責任者は、告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、適切な措置を講じる。

Ⅳ 最高管理責任者は、悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由

に当該告発者に対して不利益な措置等を行ってはならない。

〔被告発者の保護〕

第 37 条 本学に所属する全ての者は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

Ⅱ 最高管理責任者は、相当な理由なしに、被告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、適切な措置を講じる。

Ⅲ 最高管理責任者は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

附 則

この内規は、2016 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この内規は、2018 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2020 年 4 月 1 日から施行する。

Ⅱ 北星学園大学 研究活動における不正行為等への対応に関する内規(2016 年 4 月 1 日)は、廃止する。

附 則

この規程は、2021 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2021 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2022 年 2 月 1 日から施行する。